

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	令和2年3月26日
【中間会計期間】	第61期中（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 周夫
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 12月31日	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 12月31日	自 平成29年 7月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成30年 7月1日 至 令和元年 6月30日
売上高 (千円)	289,679	337,300	288,092	580,134	626,499
経常利益 (千円)	162,975	186,189	153,141	286,090	312,004
中間(当期)純利益 (千円)	111,418	130,152	106,969	197,390	218,160
持分法を適用した場合の投資利益(損失) (千円)	14,318	17,791	9,573	20,484	57,319
資本金 (千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	1,936,191	2,075,481	2,188,707	2,021,933	2,163,622
総資産額 (千円)	3,470,160	3,441,669	3,366,167	3,491,841	3,487,680
1株当たり純資産額 (円)	1,290.79	1,383.65	1,459.14	1,347.96	1,442.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.28	86.77	71.31	131.59	145.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.00	55.00
自己資本比率 (%)	55.80	60.30	65.02	57.90	62.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,330	152,538	84,251	249,489	324,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,294	38,169	2,086	2,617	13,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,674	146,669	154,131	218,528	218,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	73,145	173,828	226,228	206,128	298,194
従業員数 (人)	6	6	7	6	6

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 第60期の1株当たり配当額55円について、創立60周年記念配当5円が含まれております。

2【事業の内容】

当社は、不動産賃貸業を主事業としております。当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数(人)	7
合 計	7

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績等の状況

当期の国内経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持ち直し等から緩やかな回復基調が続きましたが、米中の貿易摩擦、中国経済の減速等による海外経済の減速に伴う輸出の低迷や消費税増税による個人消費の落ち込み等により、先行き不透明な状況が続いているとマスコミ等で報告されています。

県内経済は、スーパー、コンビニ等の売上高は新規出店効果に加え食料品等の販売が好調に推移し、家電販売や自動車の販売台数においても前半は前年を上回りましたが、後半は消費税率引き上げ等の影響により前年を下回りました。

観光関連では台風等の影響により航空路線の欠航などの影響があったものの、国内旅行需要の好調な推移に加え、海外航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に外国人観光客が増え、令和元年（暦年）の入域観光客数は過去最高の1,016万人（前年比3.2%増）となりました。

建設関連では公共工事請負金額は前年を上回りましたが、居住用や非居住用建築物については、人手不足や資材単価上昇による建築コスト高に加え住宅の供給過剰の傾向から着工件数の減少につながり、前年を下回りました。

当社におきましては、平成15年に開店した西原シティの増築及び平成27年に取得した西原町役場跡地開発計画を進め西原シティと連携・補完し合う一体的なショッピング街として整備し、西原町のまちづくりやまちの活性化に寄与すべく、まちの中心核に位置するショッピングセンター建設の基本設計に向けた関係機関との事前調整を引き続き実施しました。

当期は開発行為許可申請等の各種許認可申請に向けて関係機関と調整を継続しました。開発用地内の道路付け替えに伴う送水管移設工事については土木設計業務に反映するため既存送水管の試掘調査を実施しました。今後、実施設計完了後は関係機関と調整を行い、先行工事として取り組む予定です。開発の全体スケジュールについては、全ての許認可及び既存建物の一部改修計画が検討された段階で、関係者との協議により見直す予定です。

当期の売上高は、今中間期は前期に比較して開発に伴う契約金収入も発生しないことから前年同期と比べ49,208千円減の288,092千円となりました。売上原価については、賃貸原価による今中間期の修繕が前期に比較して減少したことから前年同期と比べ32,464千円減の60,062千円を計上しました。その結果、中間純利益は23,184千円減の106,969千円（前年同期比17.8%減）を計上致しました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べ52,400千円増加し、当中間会計期間末は226,228千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、84,251千円(前年同期に得られた資金は152,538千円)となりました。これは主として、税引前中間純利益153,141千円、減価償却費49,888千円により得られた資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,086千円(前年同期に使用した資金は、38,169千円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により使用した資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、154,131千円(前年同期に使用した資金は、146,669千円)となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払により使用した資金であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 商品仕入実績

重要な仕入実績は有りません。

c. 受注実績

該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産賃貸事業	288,066	85.42
その他事業	27	32.28
計	288,092	85.41

（注）1．前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社サンエー	310,098	91.94	263,802	91.57

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

資産・負債・純資産の分析

当中間会計期間末の総資産残高は3,366,167千円（前事業年度末比121,513千円の減少）となりました。

流動資産については、現金及び預金235,229千円（前事業年度末比75,965千円の減少）の計上により235,640千円（前事業年度末比75,627千円の減少）となりました。

固定資産については、減価償却費の計上があり、3,130,528千円（前事業年度末比45,885千円の減少）となりました。

負債については、長期借入金の減少（前事業年度末比70,978千円の減少）及び長期預り金の減少（前事業年度末比21,525千円の減少）により1,177,459千円（前事業年度末比146,599千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により2,188,707千円（前事業年度末比25,085千円の増加）となりました。当中間純利益106,969千円の計上が主な要因であります。

キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末のキャッシュ・フローは、営業活動については、税引前中間純利益の減少、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ68,287千円減の84,251千円の収入となりました。投資活動については、定期預金の払戻による収入等で前年同期と比べ36,083千円の支出減となり2,086千円の支出となりました。

この結果、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ32,204千円減の82,165千円となりました。

財務活動についても、前年同期と比べ7,462千円の支出増となり154,131千円の支出となりましたが、現金及び現金同等物の期首残高が前年同期に比べ92,066千円増であったため、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は前年同期に比べ52,400千円増の226,228千円となりました。

当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は、288,092千円（前年同期比85.4%）、売上原価は60,062千円（前年同期比64.9%）、営業利益153,837千円（前年同期比81.8%）、経常利益153,141千円（前年同期比82.3%）、中間純利益106,969千円（前年同期比82.2%）となりました。その主な要因は、当中間会計期間は前年同期に比べ売上高の減少により、営業利益、経常利益並びに中間純利益も減少となりました。

当社においては、経営指標の一つとしてROE（自己資本利益率）について、8%以上を経営目標としております。当中間会計期間のROEは前年同期より2.88ポイント減少し9.83%（年度換算）となりました。今後も目標達成並びに向上できるよう取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社の運転資金需要のうち主なものは、不動産賃貸原価、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものとなっております。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

上記資金調達の結果、当中間会計期間末の長期借入金（一年内返済予定を含む）は142,978千円であります。また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当中間会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (西原町)	不動産賃貸 事業	業務施設	4,146,000	868,000	自己資金及び 借入金	令和2.11	令和5.7	ショッピングセンター の新築

(注) 許認可事項により建物規模、投資予定金額、着手時期及び完了時期は変動します。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年3月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日 ~ 令和元年12月31日	-	1,500,000	-	457,500	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1	10,000	0.66
計	-	1,420,147	94.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 田港博和氏による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,194	235,229
未収収益	73	67
その他	-	344
流動資産合計	311,267	235,640
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,218,421,134	1,217,947,722
構築物（純額）	118,097	116,557
機械及び装置（純額）	12,226	12,076
車両運搬具（純額）	1261	1130
工具、器具及び備品（純額）	13,210	12,602
土地	21,195,624	21,195,624
リース資産（純額）	147	-
建設仮勘定	26,350	30,335
有形固定資産合計	3,087,950	3,042,047
無形固定資産	92	92
投資その他の資産		
投資有価証券	7,335	8,215
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	9,562	9,369
繰延税金資産	20,144	19,473
差入保証金	1,920	1,920
その他	12	12
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	88,372	88,389
固定資産合計	3,176,413	3,130,528
資産合計	3,487,680	3,366,167

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 144,000	2 142,978
未払消費税等	9,743	12,462
未払費用	66,121	19,699
未払法人税等	56,594	48,998
預り金	47,449	46,921
賞与引当金	4,063	661
その他	2,789	1,783
流動負債合計	330,759	273,502
固定負債		
長期借入金	2 70,978	-
退職給付引当金	6,378	7,670
役員退職慰労引当金	49,402	51,271
長期預り金	2 866,541	2 845,016
固定負債合計	993,299	903,957
負債合計	1,324,058	1,177,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,400,000
繰越利益剰余金	340,252	214,721
利益剰余金合計	1,704,627	1,729,096
株主資本合計	2,162,127	2,186,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,495	2,112
評価・換算差額等合計	1,495	2,112
純資産合計	2,163,622	2,188,707
負債純資産合計	3,487,680	3,366,167

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	337,300	288,092
売上原価	2 92,526	2 60,062
売上総利益	244,774	228,030
販売費及び一般管理費	2 56,608	2 74,193
営業利益	188,166	153,837
営業外収益	1,144	1,050
営業外費用	1 3,121	1 1,746
経常利益	186,189	153,141
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	186,189	153,141
法人税、住民税及び事業税	56,847	45,766
法人税等調整額	811	407
法人税等合計	56,036	46,173
中間純利益	130,152	106,969

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	1,150,000	297,092	1,561,467	2,018,967
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000
中間純利益	-	-	-	130,152	130,152	130,152
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	100,000	44,848	55,152	55,152
当中間期末残高	457,500	114,375	1,250,000	252,244	1,616,619	2,074,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,966	2,966	2,021,933
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	75,000
中間純利益	-	-	130,152
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,604	1,604	1,604
当中間期変動額合計	1,604	1,604	53,548
当中間期末残高	1,362	1,362	2,075,481

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	1,250,000	340,252	1,704,627	2,162,127
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	82,500	82,500	82,500
中間純利益	-	-	-	106,969	106,969	106,969
別途積立金の積立	-	-	150,000	150,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	150,000	125,531	24,469	24,469
当中間期末残高	457,500	114,375	1,400,000	214,721	1,729,096	2,186,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,495	1,495	2,163,622
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	82,500
中間純利益	-	-	106,969
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	617	617	617
当中間期変動額合計	617	617	25,085
当中間期末残高	2,112	2,112	2,188,707

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	186,189	153,141
減価償却費	53,300	49,888
長期前払費用償却額	2,229	2,294
前受金の増減額（は減少）	-	890
賞与引当金の増減額（は減少）	3,349	3,402
退職給付引当金の増減額（は減少）	198	1,292
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,243	1,870
受取利息及び受取配当金	115	130
支払利息	3,121	1,746
その他の流動資産の増減額（は増加）	311	344
未払費用の増減額（は減少）	30,735	46,455
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,311	1,945
その他の固定負債の増減額（は減少）	21,525	21,525
その他	617	486
小計	195,940	138,944
利息及び配当金の受取額	144	136
利息の支払額	3,125	1,712
法人税等の支払額	40,421	53,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,538	84,251

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	402	3,985
定期預金の払戻による収入	222,000	342,000
定期預金の預入による支出	248,000	338,000
長期前払費用の取得による支出	11,768	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,169	2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	72,000	72,000
配当金の支払額	74,669	82,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,669	154,131
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,301	71,966
現金及び現金同等物の期首残高	206,128	298,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,828	226,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10~50年

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ「未払消費税」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
	2,610,244千円	2,660,133千円

2.担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
土地	107,651千円	107,651千円
建物	1,818,566	1,772,719
合計	1,926,217	1,880,370

担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
短期借入金	144,000千円	142,978千円
長期借入金	70,978	-
長期預り金	871,763	850,238
合計	1,086,741	993,216

(中間損益計算書関係)

1.営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
支払利息及び割引料	3,121千円	1,746千円

2. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
有形固定資産	53,300千円	49,888千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月20日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	50円	平成30年6月30日	平成30年9月21日

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年9月19日 定時株主総会	普通株式	82,500千円	55円	令和元年6月30日	令和元年9月20日

(注) 1株当たり配当額55円について、創立60周年記念配当5円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金	232,829千円	235,229千円
預入期間が3か月を越える定期預金	59,000	9,000
現金及び預金同等物	173,828	226,228

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度 (令和元年6月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	311,194	311,194	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	7,335	7,335	-
資産計	318,528	318,528	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	56,594	56,594	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	214,978	218,379	3,401
(4)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	909,590	924,794	15,204
負債計	1,181,162	1,199,767	18,605

当中間会計期間（令和元年12月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	235,229	235,229	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,215	8,215	-
資産計	243,443	243,443	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	48,998	48,998	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	142,978	144,754	1,776
(4)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	888,066	888,066	-
負債計	1,080,042	1,081,817	1,776

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
関連会社株式	50,000	50,000

関連会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(令和元年6月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,185	4,028	2,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,185	4,028	2,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,150	1,173	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,150	1,173	23
合 計		7,335	5,201	2,133

当中間会計期間(令和元年12月31日)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,215	5,201	3,014
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	8,215	5,201	3,014
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		8,215	5,201	3,014

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(令和元年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(令和元年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自令和元年7月1日至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	251,344	241,771
	前中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	17,791千円	9,573千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自令和元年7月1日至令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成30年7月1日至令和元年6月30日)

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		3,132,281
期中増減額		99,840
期末残高		3,032,441
期末時価		7,265,950

(注)1.重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

当中間会計期間(自令和元年7月1日至令和元年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	310,098	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当中間会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり中間純利益	86.77円	71.31円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	130,152	106,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	130,152	106,969
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当中間会計期間 (令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	1,442.41円	1,459.14円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,163,622	2,188,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,163,622	2,188,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

令和元年9月26日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年3月25日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和元年7月1日から令和元年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。